

法人単位資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入	3,302,000	3,904,315	△602,315
		障害福祉サービス等事業収入	177,161,000	188,898,050	△11,737,050
		経常経費寄附金収入	100,000	0	100,000
		受取利息配当金収入	4,000	1,596	2,404
		その他の収入	2,588,000	2,320,527	267,473
	事業活動収入計(1)		183,155,000	195,124,488	△11,969,488
	支出	人件費支出	130,324,000	127,808,939	2,515,061
		事業費支出	34,820,000	33,066,968	1,753,032
		事務費支出	9,792,000	8,964,970	827,030
		就労支援事業支出	3,520,000	3,980,118	△460,118
支払利息支出		666,000	665,624	376	
その他の支出		1,800,000	1,589,950	210,050	
事業活動支出計(2)		180,922,000	176,076,569	4,845,431	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		2,233,000	19,047,919	△16,814,919	
施設整備等による収支	収入	その他の施設整備等による収入	95,000	95,000	0
		施設整備等収入計(4)	95,000	95,000	0
	支出	設備資金借入金元金償還支出	4,500,000	4,500,000	0
		固定資産取得支出	300,000	0	300,000
		施設整備等支出計(5)	4,800,000	4,500,000	300,000
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△4,705,000	△4,405,000	△300,000	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	1,400,000	1,368,720	31,280
		その他の活動収入計(7)	1,400,000	1,368,720	31,280
	支出	積立資産支出	930,000	929,200	800
		その他の活動支出計(8)	930,000	929,200	800
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	470,000	439,520	30,480
予備費支出(10)		211,000	—	211,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△2,213,000	15,082,439	△17,295,439	
前期末支払資金残高(12)		165,017,000	165,016,558	442	
当期末支払資金残高(11)+(12)		162,804,000	180,098,997	△17,294,997	

法人単位事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	就労支援事業収益	3,904,315	3,566,748	337,567
	益	障害福祉サービス等事業収益	188,898,050	182,151,918	6,746,132
		経常経費寄附金収益	0	39,694	△39,694
		その他の収益	326,096	1,601,108	△1,275,012
		サービス活動収益計(1)	193,128,461	187,359,468	5,768,993
	費	人件費	131,847,173	127,376,248	4,470,925
		事業費	33,380,041	31,554,431	1,825,610
		事務費	9,090,370	8,783,698	306,672
		就労支援事業費用	4,121,315	3,834,719	286,596
		減価償却費	20,352,566	21,073,678	△721,112
国庫補助金等特別積立金取崩額		△14,828,725	△15,395,232	566,507	
	サービス活動費用計(2)	183,962,740	177,227,542	6,735,198	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	9,165,721	10,131,926	△966,205	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	1,596	1,502	94
	益	その他のサービス活動外収益	1,994,431	2,279,813	△285,382
		サービス活動外収益計(4)	1,996,027	2,281,315	△285,288
	費	支払利息	665,624	717,911	△52,287
		その他のサービス活動外費用	1,589,950	1,926,350	△336,400
		サービス活動外費用計(5)	2,255,574	2,644,261	△388,687
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△259,547	△362,946	103,399	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	8,906,174	9,768,980	△862,806	
特別増減の部	収	特別収益計(8)	0	0	0
	費用	固定資産売却損・処分損	134,984	1	134,983
		特別費用計(9)	134,984	1	134,983
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△134,984	△1	△134,983
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	8,771,190	9,768,979	△997,789	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	208,619,544	198,850,565	9,768,979
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	217,390,734	208,619,544	8,771,190
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	217,390,734	208,619,544	8,771,190	

法人単位貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	192,428,866	176,461,951	15,966,915	流 動 負 債	23,948,564	18,445,137	5,503,427
現 金 預 金	161,290,256	147,651,107	13,639,149	事 業 未 払 金	11,289,838	10,264,165	1,025,673
事 業 未 収 金	30,098,579	27,494,136	2,604,443	1年以内返済予定 設備資金借入金 賞与引当金	4,500,000	4,500,000	0
商 品 ・ 製 品	85,588	49,187	36,401		8,158,726	3,680,972	4,477,754
原 材 料	515,970	693,568	△177,598	固 定 負 債	58,222,400	63,203,920	△4,981,520
前 払 費 用	0	95,880	△95,880	設 備 資 金 借 入 金	48,750,000	53,250,000	△4,500,000
1年以内長期前払費用	438,473	438,473	0	退 職 給 付 金 引 当 金	9,472,400	9,953,920	△481,520
仮 払 金	0	39,600	△39,600	負 債 の 部 合 計	82,170,964	81,649,057	521,907
固 定 資 産	411,019,926	432,522,469	△21,502,543	純 資 産 の 部			
基 本 財 産	394,740,020	413,976,561	△19,236,541	基 本 金	23,011,250	23,011,250	0
土 地	31,473,676	31,473,676	0	基 本 金	23,011,250	23,011,250	0
建 物	362,266,344	381,502,885	△19,236,541	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	279,909,844	294,738,569	△14,828,725
定 期 預 金	1,000,000	1,000,000	0	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	279,909,844	294,738,569	△14,828,725
そ の 他 の 固 定 資 産	16,279,906	18,545,908	△2,266,002	そ の 他 の 積 立 金	966,000	966,000	0
建 物	0	139,982	△139,982	設 備 等 整 備 積 立 金 (生 産)	966,000	966,000	0
構 築 物	5,362,552	6,150,660	△788,108	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	217,390,734	208,619,544	8,771,190
器 具 及 び 備 品	478,954	801,873	△322,919	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額 (うち当期活動 増 減 差 額)	217,390,734	208,619,544	8,771,190
退 職 給 付 引 当 資 産	9,472,400	9,953,920	△481,520		8,771,190	9,768,979	△997,789
差 入 保 証 金	0	95,000	△95,000				
長 期 前 払 費 用	0	438,473	△438,473	純 資 産 の 部 合 計	521,277,828	527,335,363	△6,057,535
設 備 等 整 備 積 立 資 産 (生 産)	966,000	966,000	0	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	603,448,792	608,984,420	△5,535,628
資 産 の 部 合 計	603,448,792	608,984,420	△5,535,628				

計算書類に対する注記 (社会福祉法人 つきしろ福祉会)

1、継続事業の前提に関する注記

該当なし

2、重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等—償却原価法(定額法)
 - ・満期保有目的以外の有価証券で時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法
 - ・満期保有目的以外の有価証券で時価のないもの—移動平均法に基づく原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア—定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金—沖縄県社会福祉事業共済会規程による退職給付引当金を計上している。
 - ・徴収不能引当金—毎会計年度において徴収することが不可能と判断される債権の金額と、前述以外の債権の総額に、過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額の合計を計上している。
 - ・賞与引当金—職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3、重要な会計方針の変更

該当なし

4、法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、沖縄県社会福祉事業共済会の退職給付制度によっている。

5、法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 当法人は公益事業及び収益事業を実施していない為、事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)は省略している。
- (3) 社会福祉事業区分における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア.法人本部拠点区分(社会福祉事業)
 - ・法人本部サービス区分
 - イ.つきしろ学園拠点区分(社会福祉事業)
 - ・法人本部サービス区分
 - ・生活介護事業サービス区分
 - ・施設入所支援事業サービス区分
 - ・短期入所(併設)サービス区分
 - ウ.ライフハウス拠点区分(社会福祉事業)
 - ・共同生活援助事業ライフハウスサービス区分

6、基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	31,473,676	0	0	31,473,676
建物	381,502,885	0	19,236,541	362,266,344
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	413,976,561	0	19,236,541	394,740,020

7、基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取り崩し 該当なし

8、担保に供している資産 該当なし

9、有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	519,873,810	157,607,466	362,266,344
構築物	20,974,483	15,611,931	5,362,552
器具及び備品	9,052,012	8,573,058	478,954
合計	549,900,305	181,792,455	368,107,850

10、債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 該当なし

11、満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

12、関連当事者との取引の内容 該当なし

13、重要な偶発債務 該当なし

14、重要な後発事象 該当なし

15、その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- ①令和5年4月1日に法人本部サービス区分が法人本部拠点からつきしろ学園拠点へ移転したことに伴い、資産及び負債を移管している。
- ②令和5年10月26日にライフハウス拠点を廃止し、残存資産及び負債をつきしろ学園拠点へ移管している。

財 産 目 録

令和 6年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	現金手許有高 琉球銀行佐敷支店他	—		—	—	100,763 161,189,493 161,290,256
小口現金 普通預金		—		—	—	30,098,579
事業未収金		—		—	—	85,588
商品・製品		—		—	—	515,970
原材料		—		—	—	438,473
1年以内長期前払費用		—		—	—	192,428,866
流動資産合計						
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	(つきしろ学園拠点) 南城市佐敷字新里1947番地 他	—		—	—	31,473,676
建物	(つきしろ学園拠点) 園舎・建物付属設備	2016年度		519,873,810	157,607,466	362,266,344
定期預金	琉球銀行佐敷支店	—		—	—	1,000,000 394,740,020
基本財産合計						
(2) その他の固定資産						
構築物	ビニールハウス他	—		20,974,483	15,611,931	5,362,552
器具及び備品	防犯カメラ他	—		9,052,012	8,573,058	478,954
退職給付引当資産	沖縄県社会福祉事業共済会	—		—	—	9,472,400
設備等整備積立資産(生産)	定期預金 琉球銀行佐敷支店	—		—	—	966,000
その他の固定資産合計						
固定資産合計						16,279,906 411,019,926 603,448,792
資産合計						
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分水道光熱費他	—		—	—	11,289,838
1年以内返済予定設備資金借入金	琉球銀行佐敷支店	—		—	—	4,500,000
賞与引当金	次年度支給見込額のうち当期に帰属する額	—		—	—	8,158,726 23,948,564
流動負債合計						
2 固定負債						
設備資金借入金	琉球銀行佐敷支店	—		—	—	48,750,000
退職給付引当金	沖縄県社会福祉事業共済会	—		—	—	9,472,400
固定負債合計						58,222,400
負債合計						82,170,964
差引純資産						521,277,828